

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	962,698,728	962,698,728	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	962,698,728	962,698,728		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月29日 (注)1	15,940	962,698		489,320		65,463
平成15年6月1日 (注)2		962,698		489,320	1,567	67,031

(注) 1 自己株式の消却による減少である。

2 株式交換に伴い発生した交換差益による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	16	291	46	1969	397	53	381,075	383,847	
所有株式数(単元)	1,215,922	2,640,165	75,247	556,817	1,403,883	481	3,665,952	9,558,467	6,852,028
所有株式数の割合(%)	12.72	27.62	0.79	5.83	14.69	0.01	38.35	100.00	

(注) 1 自己株式21,344,650株は「個人その他」欄に213,446単元、及び「単元未満株式の状況」欄に50株含めて記載している。

なお、自己株式21,344,650株は、実質的に当社が所有していない名義書換失念株式(2,141株)を含む株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な自己株式の数は21,342,509株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ401単元及び50株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	42,909	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	27,411	2.85
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,860	2.37
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	20,536	2.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	15,078	1.57
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	13,813	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11,128	1.16
ザチーフマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,261	0.86
計		273,095	28.37

(注) 当社の自己株式21,345千株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、期末日現在の実質的な自己株式の数は21,343千株である。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,342,500		
	(相互保有株式) 普通株式 805,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 933,698,300	9,336,983	
単元未満株式	普通株式 6,852,028		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	962,698,728		
総株主の議決権		9,336,983	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,100株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,400株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数401個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数14個が含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株、株式会社きんでん所有の相互保有株式34株及び自己株式50株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	21,342,500		21,342,500	2.22
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,700		785,700	0.08
(相互保有株式) 株式会社近貨	大阪市北区西天満 5丁目6番21号	20,200		20,200	0.00
計		22,148,400		22,148,400	2.30

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が2,100株ある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年4月21日決議)	9,300,000	20,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	8,363,600	17,312,652,000
残存決議株式数及び価額の総額	936,400	2,687,348,000
未行使割合(%)	10.07	13.44

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	27,809,766

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社は、長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしている。すなわち、競争時代にある電気事業において、安全の確保を最優先とした上で効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図っていく。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としている。なお、内部留保資金については、設備投資及び財務体質の強化方針に充当していく。

この基本方針に基づき、当期の配当については、1株につき50円(うち中間配当25円)の普通配当を実施することとした。

(注) 平成16年11月10日開催の取締役会において、第81期(平成16年4月～平成17年3月)に係る中間配当の支払に関する決議を行った。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	2,000	2,180	1,912	2,035	2,150
最低(円)	1,520	1,757	1,641	1,801	1,862

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第1部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	1,995	2,010	2,085	2,090	2,085	2,150
最低(円)	1,939	1,953	1,977	2,000	2,010	2,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第1部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	秋 山 喜 久	昭和6年9月10日生	昭和30年4月 " 59年6月 " 60年6月 " 62年6月 " 63年6月 平成2年6月 " 3年11月 " 11年6月 " 11年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人企画部、TQC推進事務局担任 同社取締役企画部、TQC推進事務局担任 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 株式会社けいはんな取締役会長(現在) 関西電力株式会社取締役会長(現在)	37,729
取締役社長	代表取締役	森 詳 介	昭和15年8月6日生	昭和38年4月 平成9年5月 " 9年6月 " 11年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経営改革推進室長、企画室長 同社取締役電力システム室長 同社常務取締役 関電エネルギー開発株式会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社取締役副社長 同社取締役社長(現在)	18,039
取締役副社長	代表取締役 お客さま本部長	吉 本 圭 司	昭和16年9月13日生	昭和39年4月 平成9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 13年8月 " 15年3月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人立地統括、立地担当 同社取締役お客さま本部副本部長(お客さま提案担当) 同社常務取締役 ラインコム株式会社取締役社長(現在) 関西住宅品質保証株式会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社取締役副社長(現在)	15,040
取締役副社長	代表取締役 原子力事業本部長	森 本 浩 志	昭和18年3月28日生	昭和40年4月 平成9年6月 " 11年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 16年7月	関西電力株式会社入社 同社支配人経営改革推進室長、企画室長 同社取締役経営改革推進室長、企画室長 同社取締役企画室長 同社常務取締役 関電ビジネスサポート株式会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社取締役副社長(現在) 株式会社関電インターナショナル取締役社長(現在) オージーかんでん共同企画株式会社取締役社長(現在)	14,114

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役副社長	代表取締役 グループ経営推進本部長	青木 勲	昭和16年12月17日生	昭和40年4月 平成9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人秘書室長 同社取締役秘書室長 同社常務取締役 関電ベンチャーマネジメント株式会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社取締役副社長(現在)	11,004
取締役副社長	代表取締役	海部 孝治	昭和17年7月14日生	昭和40年4月 平成12年6月 " 13年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人電気事業連合会出向 同社取締役電気事業連合会理事・事務局長 同社取締役副社長(現在)	6,135
取締役副社長	代表取締役 電力システム事業本部長 研究開発室担当 行為規制担当	齊藤 紀彦	昭和21年2月11日生	昭和45年4月 平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人中央送変電建設事務所長 同社取締役電力システム事業本部副事業本部長 同社常務取締役 同社取締役副社長(現在)	8,029
常務取締役	原子力事業本部長代理 火力事業本部長 土木建築室担当	岸田 哲二	昭和16年2月18日生	昭和40年4月 平成8年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 15年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人若狭支社長 同社取締役若狭支社長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社常務取締役(現在)	12,521
常務取締役	グループ経営推進本部長代理 人材活性化室担当 秘書室担当 立地室担当 総務室担当	小笹 定典	昭和18年10月15日生	昭和43年4月 平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人人材活性化室長 同社取締役人材活性化室長 株式会社かんでん エルハート 取締役社長(現在) 関西電力株式会社常務取締役(現在)	18,378
常務取締役	企画室担当 地域共生・広報室担当 品質・安全監査室担当	篠丸 康夫	昭和20年5月25日生	昭和43年4月 平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人グループ経営推進室長 同社取締役企画室長、品質・安全監査室長 同社常務取締役(現在)	11,851
常務取締役	お客さま本部長代理 経営改革・IT本部長 グループ経営推進本部長代理	神野 榮	昭和22年6月18日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人グループ経営推進室長 同社常務取締役(現在) 株式会社関電ファシリティマネジメント取締役社長(現在)	5,400
常務取締役	環境室担当 燃料室担当	岩田 満泰	昭和22年2月11日生	平成11年9月 " 12年7月 " 15年10月 " 17年6月	中小企業庁長官(平成12年6月退官) 国際協力銀行理事(平成15年9月辞任) 関西電力株式会社顧問 同社常務取締役(現在)	3,000
常務取締役	経理室担当 購買室担当	吉田 護	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経理室長 同社取締役経理室長 同社常務取締役(現在)	7,702

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		藤 洋 作	昭和12年9月14日生	昭和35年4月 平成2年6月 " 5年6月 " 6年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人企画部、品質監査部、 TQC推進事務局担任 同社取締役お客さま本部副本部長 (営業、市場開発担当) 同社取締役お客さま本部副本部長 (お客さまサービス、お客さま提 案担当) 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役(現在)	18,808
取締役		向 井 利 明	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 平成13年5月 " 13年6月 " 17年5月	関西電力株式会社入社 同社支配人関西経済連合会出向 同社取締役関西経済連合会常務 理事・事務局長 同社取締役関西経済連合会専務理 事(現在)	7,009
取締役	原子力事業本部副事 業本部長 火力事業本部副事業 本部長	藤 井 眞 澄	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 平成12年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人火力事業本部副事業本 部長 同社取締役原子力事業本部副事業 本部長、火力事業本部副事業本 部長(現在)	7,200
取締役	原子力事業本部副事 業本部長(原子力発 電、原子力技術担 当)	辻 倉 米 蔵	昭和20年8月6日生	昭和43年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 16年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人若狭支社長 同社取締役原子力事業本部副事業 本部長(原子力発電担当) 同社取締役原子力事業本部副事業 本部長(原子力発電、原子力技術 担当)(現在)	6,389
取締役		寺 本 嵩	昭和22年5月17日生	昭和46年7月 平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人お客さま本部副本部長 (お客さまサービス担当) 同社取締役お客さま本部副本部長 (営業計画担当) 同社取締役電気事業連合会理事・ 事務局長(現在)	10,300
取締役	お客さま本部法人営 業部長	多 山 洋 文	昭和24年1月2日生	昭和48年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 15年7月 " 16年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人お客さま本部副本部長 (お客さま提案担当) 同社取締役お客さま本部法人営業 部長、お客さま本部地域開発部長 大阪スクールアメニティサービス 株式会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社取締役お客さま 本部法人営業部長(現在)	14,900
取締役	地域共生・広報室長	宮 本 恒 明	昭和22年2月1日生	昭和47年4月 平成14年4月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人原子力事業本部副事業 本部長(原子力企画、原子燃料担 当) 同社取締役地域共生・広報室長 (現在)	6,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	購買室長	濱田 康 男	昭和24年 5月29日生	昭和47年 4月 平成14年 6月 " 15年 6月	関西電力株式会社入社 同社支配人購買室長 同社取締役購買室長(現在)	5,700
取締役	電力システム事業本 部副事業本部長	八 木 誠	昭和24年10月13日生	昭和47年 4月 平成15年 6月 " 17年 6月	関西電力株式会社入社 同社支配人電力システム事業本部 副事業本部長 同社取締役電力システム事業本部 副事業本部長(現在)	4,900
取締役	お客さま本部副本部 長(営業計画担当)	渡 部 寿 史	昭和24年12月 4日生	昭和48年 4月 平成15年 6月 " 17年 6月	関西電力株式会社入社 同社支配人お客さま本部副本部長 (営業担当) 同社取締役お客さま本部副本部長 (営業計画担当)(現在)	1,600
取締役		佐 伯 尚 孝	昭和 9年 8月18日生	平成 6年 6月 " 11年 6月 " 11年 6月 " 14年 1月 " 16年 7月	株式会社三和銀行取締役頭取 同社相談役 関西電力株式会社取締役(現在) 株式会社U F J銀行特別顧問 同社名誉顧問(現在)	2,060
取締役		田 代 和	昭和 2年 1月 6日生	平成 6年 6月 " 11年 6月 " 13年 6月 " 15年 6月 " 15年 6月	近畿日本鉄道株式会社取締役社長 同社取締役会長 関西電力株式会社監査役 近畿日本鉄道株式会社相談役 (現在) 関西電力株式会社取締役(現在)	0
取締役		井 上 礼 之	昭和10年 3月17日生	平成 6年 6月 " 7年 5月 " 8年 6月 " 14年 6月 " 15年 6月	ダイキン工業株式会社取締役社長 同社取締役会長兼社長 同社取締役社長 同社取締役会長兼CEO(現在) 関西電力株式会社取締役(現在)	1,000
常任監査役	常勤	後 藤 洋 治	昭和12年 2月28日生	昭和37年 4月 平成 5年 6月 " 9年 6月 " 11年 6月 " 13年 6月 " 15年 6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経理室長 同社取締役経理室長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社常任監査役(現在)	20,819
常任監査役	常勤	田 中 宏 毅	昭和20年 8月 1日生	昭和45年 4月 平成11年 6月 " 15年 6月 " 16年 6月	関西電力株式会社入社 同社支配人姫路支店長 同社取締役姫路支店長 同社常任監査役(現在)	5,406
常任監査役	常勤	中 森 朝 明	昭和22年 8月 4日生	昭和46年 4月 平成13年 6月 " 15年 6月	関西電力株式会社入社 同社支配人総務室長 同社常任監査役(現在)	3,800
監査役		土 肥 孝 治	昭和 8年 7月12日生	平成 8年 1月 " 10年 7月 " 15年 6月	検事総長(平成10年 6月 退官) 弁護士登録(現在) 関西電力株式会社監査役(現在)	0
監査役		森 下 洋 一	昭和 9年 6月23日生	平成 5年 2月 " 12年 6月 " 15年 6月	松下電器産業株式会社取締役社長 同社取締役会長(現在) 関西電力株式会社監査役(現在)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		今川 明	昭和10年1月14日生	平成2年1月 " 5年4月 " 8年4月 " 12年7月 " 14年4月 " 15年6月	大阪市財政局長 (平成5年3月 退職) 株式会社湊町開発センター取締役 社長(平成8年3月 辞任) 大阪市収入役 (平成12年3月 辞任) 大阪市住宅供給公社理事長 (平成14年3月 辞任) 同社相談役 (平成15年3月 辞任) 関西電力株式会社監査役(現在)	0
監査役		中村 桂子	昭和11年1月1日生	平成元年4月 " 5年4月 " 14年4月 " 15年6月	早稲田大学人間科学部教授 (平成8年3月 辞任) 生命誌研究館副館長 J T生命誌研究館館長(現在) 関西電力株式会社監査役(現在)	0
計		33名				285,333

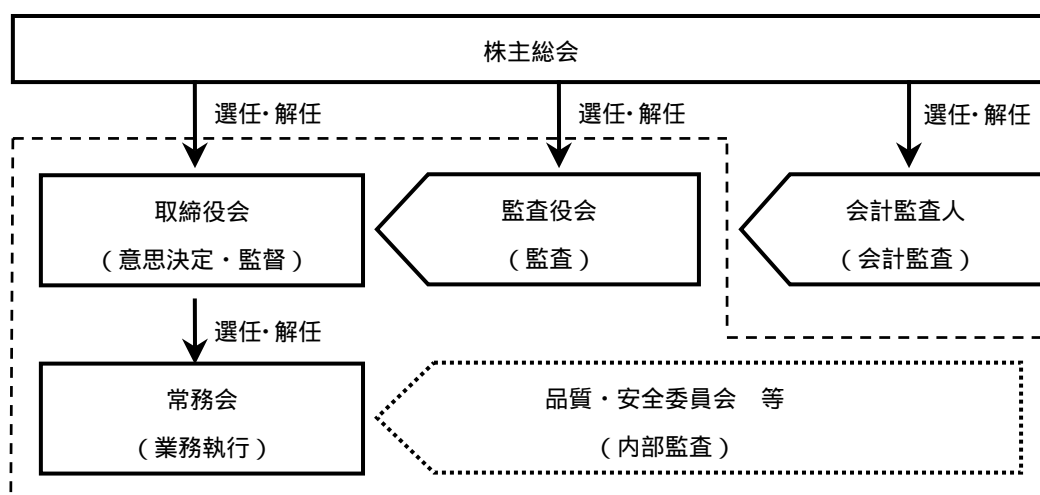
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な取り組みと位置づけ、その実現に努めている。

(2)会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は監査役制度を採用している。



取締役会については、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項について審議・決定するとともに、取締役の職務執行を監督している。

また、重要な業務執行について、迅速かつ適切な意思決定を実現するため、役付取締役により構成する常務会を原則週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施している。

監査役は、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務および財産の状況を調査するなど、取締役の業務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っている。

また、監査実務を担当する専任組織（13名）を設置するなど、監査機能の実効性の強化に努めている。

なお、社外役員については、社外取締役3名、社外監査役4名を選任しており、監査役7名のうち過半数が社外監査役となっている。社外取締役および社外監査役と当社との間に特別の利害関係はない。

内部監査については、品質・安全の確保を目的に社外の有識者の参加も得た「品質・安全委員会」の設置、品質・安全監査の専任組織（28名）による内部監査、各部門による業務のセルフチェック等、内部チェック機能の充実に努めている。

当社の独立した第三者としての会計監査業務を執行した公認会計士は、中西清氏、大西寛文氏、渡邊明久氏であり、監査法人トーマツに所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補9名である。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役を支払った報酬	533 百万円
監査役を支払った報酬	95 百万円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社及び連結子会社の監査法人に対する報酬は以下のとおりである。

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	72 百万円
上記以外の報酬	5 百万円
合計	78 百万円

(5) その他

昨年8月の美浜発電所3号機2次系配管破損事故を受け、当社は、原子力発電の安全を確実なものとするを経営の最重要課題と位置づけ、初心に帰り安全文化を再構築し、信頼を回復するとの強い決意のもと、具体的な行動計画を策定し、全社を挙げて事故の再発防止対策を確実に実施することを約束した。

このため、行動計画に係る具体的方策の策定および実施を総合的に推進する委員会組織として、「原子力保全改革委員会」を設置するとともに、これらの対策を客観的かつ総合的に評価するため、地元有識者を含め、独立性、第三者性を確保した「原子力保全改革検証委員会」を設置することで、各対策の実施状況を定期的に監視・評価し、必要に応じて勧告を行っていく。